# 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月11日


上場会社名　　前澤給装工業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6485　　ＵＲＬ　https://www.qso.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）杉本博司
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役管理本部長　　（氏名）谷口陽一郎　　ＴＥＬ　03-3716-1512

半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年12月３日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

## １．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

### （１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 16,436 | 4.4 | 1,479 | 5.5 | 1,633 | 6.9 | 1,094 | △34.3 |
| 2026年３月期中間期 | 15,739 | － | 1,402 | － | 1,528 | － | 1,664 | － |

| | １株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 53.98 | － |
| 2026年３月期中間期 | 80.69 | － |

（注）当社は、2025年３月期中間期は連結業績を開示しておりましたが、2026年３月期第１四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2026年３月期中間期の対前年中間期増減率を記載しておりません。

### （２）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 47,153 | 40,594 | 86.1 |
| 2026年３月期 | 47,573 | 40,730 | 85.6 |

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　40,594百万円　2026年３月期　40,730百万円

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | － | 30.00 | － | 33.00 | 63.00 |
| 2027年３月期 | － | 28.50 | | | |
| 2027年３月期（予想） | | | － | 31.50 | 60.00 |

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．2026年３月期 第２四半期末配当金の内訳 普通配当 28円50銭 記念配当 1円50銭
３．2026年３月期 期末配当金の内訳 普通配当 31円50銭 記念配当 1円50銭

## ３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 33,100 | 4.5 | 2,770 | 1.6 | 3,050 | 2.3 | 2,220 | △17.3 | 110.71 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期中間期 | 21,500,000株 | 2026年３月期 | 21,500,000株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年３月期中間期 | 1,447,145株 | 2026年３月期 | 1,142,071株 |
| ③　期中平均株式数（中間期） | 2027年３月期中間期 | 20,270,765株 | 2026年３月期中間期 | 20,629,175株 |

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想については添付資料のＰ．２をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間貸借対照表 …… 3
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（重要な後発事象の注記） …… 8

# １．経営成績等の概況

## （１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の影響を受けた物価高騰やエネルギーコストの上昇、為替・金利の変動により、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当社は、給水装置事業におきましては、配水管布設替工事への当社製品の継続的な納入確保に努めるとともに、あわせて耐震性や施工性に優れた製品の提案活動に注力いたしました。また、高騰する主要原材料である銅の価格や電気等のエネルギー費、輸送コスト等を注視し、販売価格への適切な反映を図り、収益の確保に努めてまいりました。

住宅・建築設備事業におきましては、人口減少や物価高騰を背景に、新設住宅着工戸数は低下傾向にありますが、競争激化に起因した不採算取引の抑制に加え、暖房分野の販売強化、事業体制の効率化等に努めてまいりました。また、中東情勢による事業への影響を最小限に抑えるため、供給体制及び品質の維持に注力してまいりました。

これらの結果、当中間会計期間における経営成績は、売上高164億36百万円（前年同期比4.4％増）、営業利益14億79百万円（同5.5％増）、経常利益16億33百万円（同6.9％増）、中間純利益10億94百万円（同34.3％減）となりました。なお、中間純利益の減少要因は、前中間会計期間において完全子会社であったＱＳＯインダストリアル株式会社の吸収合併に伴う特別利益の計上があったこと等によるものです。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、2026年４月に実施した価格改定の影響により、仮需を主体とした販売が増加し、売上高は前年同期比6.5％増の88億41百万円となりました。セグメント利益につきましては、主要原材料である銅価格の高騰等によりコスト面で厳しい状況にありますが、売上高の増加により前年同期比2.9％増の26億23百万円となりました。

〔住宅・建築設備事業〕

住宅・建築設備事業におきましては、新設住宅着工戸数が一定の水準まで持ち直し、また、中東情勢の影響に伴う品薄懸念による需要等により、売上高は前年同期比2.7％増の63億19百万円となりました。セグメント利益につきましては、原油・ナフサ価格の高騰等により原材料のコスト負担が増加しておりますが、売上高の増加に伴い前年同期比4.9％増の10億69百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、樹脂商品の販売は増加いたしましたが、鋳鉄商品の販売が減少したことにより、売上高は前年同期比0.5％減の12億76百万円、セグメント利益は前年同期比18.1％減の１億37百万円となりました。

## （２）当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における総資産は、471億53百万円となり、前事業年度末に比べ４億19百万円減少しました。これは主に、電子記録債権が３億21百万円、棚卸資産が４億24百万円、有形固定資産が２億84百万円、保険積立金が２億74百万円増加しましたが、現金及び預金が16億24百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、65億58百万円となり、前事業年度末に比べ２億83百万円減少しました。これは主に、未払金が２億44百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、405億94百万円となり、前事業年度末に比べ１億35百万円減少しました。これは主に、繰越利益剰余金が４億16百万円増加しましたが、自己株式の取得により純資産が４億94百万円減少したこと等によるものであります。

## （３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想の修正につきましては、本日（2026年11月11日）公表の「2027年３月期第２四半期（中間期）業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## ２．中間財務諸表及び主な注記

### （１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（2026年３月31日） | 当中間会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,737 | 8,113 |
| 受取手形 | 223 | 16 |
| 売掛金 | 4,094 | 4,111 |
| 電子記録債権 | 6,831 | 7,153 |
| 有価証券 | － | 300 |
| 商品及び製品 | 7,065 | 7,351 |
| 仕掛品 | 98 | 121 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,358 | 1,472 |
| 前払費用 | 88 | 142 |
| その他 | 205 | 261 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 流動資産合計 | 29,702 | 29,042 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1,767 | 2,486 |
| 構築物（純額） | 37 | 137 |
| 機械及び装置（純額） | 839 | 925 |
| 車両運搬具（純額） | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 424 | 524 |
| 土地 | 4,439 | 4,439 |
| 建設仮勘定 | 876 | 155 |
| 有形固定資産合計 | 8,384 | 8,669 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 488 | 397 |
| のれん | 158 | 138 |
| その他 | 1 | 1 |
| 無形固定資産合計 | 648 | 537 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,761 | 6,484 |
| 従業員長期貸付金 | 3 | 3 |
| 前払年金費用 | 17 | 55 |
| 破産更生債権等 | 1 | 1 |
| 長期前払費用 | 56 | 88 |
| 保険積立金 | 1,927 | 2,201 |
| その他 | 74 | 72 |
| 貸倒引当金 | △5 | △4 |
| 投資その他の資産合計 | 8,837 | 8,903 |
| 固定資産合計 | 17,870 | 18,110 |
| 資産合計 | 47,573 | 47,153 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（2026年３月31日） | 当中間会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,154 | 2,177 |
| 電子記録債務 | 1,311 | 1,309 |
| 未払金 | 688 | 444 |
| 返金負債 | 10 | 52 |
| 未払費用 | 141 | 83 |
| 未払法人税等 | 579 | 528 |
| 預り金 | 20 | 21 |
| リース債務 | 1 | 1 |
| 賞与引当金 | 284 | 296 |
| 役員賞与引当金 | 30 | 20 |
| その他 | 7 | 6 |
| 流動負債合計 | 5,230 | 4,941 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 1,172 | 1,192 |
| 退職給付引当金 | 372 | 358 |
| リース債務 | 4 | 3 |
| その他 | 61 | 62 |
| 固定負債合計 | 1,611 | 1,617 |
| 負債合計 | 6,842 | 6,558 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,358 | 3,358 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,711 | 3,711 |
| その他資本剰余金 | 4 | － |
| 資本剰余金合計 | 3,715 | 3,711 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 839 | 839 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 21,000 | 21,000 |
| 繰越利益剰余金 | 10,015 | 10,432 |
| 利益剰余金合計 | 31,855 | 32,272 |
| 自己株式 | △1,443 | △1,938 |
| 株主資本合計 | 37,486 | 37,403 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,244 | 3,190 |
| 評価・換算差額等合計 | 3,244 | 3,190 |
| 純資産合計 | 40,730 | 40,594 |
| 負債純資産合計 | 47,573 | 47,153 |

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

| | 前中間会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 15,739 | 16,436 |
| 売上原価 | 11,023 | 11,581 |
| 売上総利益 | 4,715 | 4,855 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,313 | 3,376 |
| 営業利益 | 1,402 | 1,479 |
| 営業外収益 | | |
| 受取配当金 | 90 | 100 |
| その他 | 39 | 54 |
| 営業外収益合計 | 129 | 155 |
| 営業外費用 | | |
| 雑損失 | 3 | 0 |
| 営業外費用合計 | 3 | 0 |
| 経常利益 | 1,528 | 1,633 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 36 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | 153 | － |
| 抱合せ株式消滅差益 | 543 | － |
| 特別利益合計 | 733 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 4 | － |
| 固定資産除却損 | 26 | 10 |
| 特別損失合計 | 31 | 10 |
| 税引前中間純利益 | 2,230 | 1,624 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 484 | 486 |
| 法人税等調整額 | 81 | 43 |
| 法人税等合計 | 566 | 529 |
| 中間純利益 | 1,664 | 1,094 |

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前中間会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純利益 | 2,230 | 1,624 |
| 減価償却費 | 307 | 441 |
| のれん償却額 | 19 | 19 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 10 | 12 |
| 役員賞与引当金の増減額（△は減少） | △25 | △10 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 1 | 0 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △42 | △14 |
| 前払年金費用の増減額（△は増加） | － | △38 |
| 株式報酬費用 | 13 | 13 |
| 受取利息及び受取配当金 | △99 | △120 |
| 保険解約返戻金 | △9 | － |
| 保険解約損益（△は益） | 8 | － |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △153 | － |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △154 | △131 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △52 | △494 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | 10 | △74 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △46 | 20 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 22 | △142 |
| 減損損失 | 4 | － |
| 抱合せ株式消滅差損益（△は益） | △543 | － |
| その他 | △96 | △41 |
| 小計 | 1,404 | 1,064 |
| 利息及び配当金の受取額 | 99 | 118 |
| 法人税等の還付額 | 5 | － |
| 法人税等の支払額 | △489 | △533 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,021 | 649 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | 100 | － |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △100 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 212 | － |
| 有形固定資産の取得による支出 | △547 | △649 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 209 | 1 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △19 | △7 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △92 | △51 |
| 会員権の売却による収入 | 1 | － |
| 保険積立金の契約による支出 | △250 | △274 |
| 保険積立金の解約による収入 | 253 | － |
| 貸付けによる支出 | △0 | △0 |
| 貸付金の回収による収入 | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △134 | △1,083 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △746 | △671 |
| 自己株式の取得による支出 | △526 | △518 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,273 | △1,190 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | － | － |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △386 | △1,624 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,834 | 9,737 |
| 連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 289 | － |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 9,737 | 8,113 |

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注）１ | 中間損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 給水装置事業 | 住宅・建築設備事業 | 商品販売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,305 | 6,151 | 1,282 | 15,739 | － | 15,739 |
| セグメント間の内部売上高または振替高 | － | － | － | － | － | － |
| 計 | 8,305 | 6,151 | 1,282 | 15,739 | － | 15,739 |
| セグメント利益 | 2,549 | 1,019 | 167 | 3,736 | △2,334 | 1,402 |

（注）１．セグメント利益の調整額△2,334百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注）１ | 中間損益計算書計上額（注）２ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 給水装置事業 | 住宅・建築設備事業 | 商品販売事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,841 | 6,319 | 1,276 | 16,436 | － | 16,436 |
| セグメント間の内部売上高または振替高 | － | － | － | － | － | － |
| 計 | 8,841 | 6,319 | 1,276 | 16,436 | － | 16,436 |
| セグメント利益 | 2,623 | 1,069 | 137 | 3,830 | △2,351 | 1,479 |

（注）１．セグメント利益の調整額△2,351百万円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年８月６日開催の取締役会決議に基づき、自己株式322,800株の取得を行い、当中間会計期間において自己株式が５億18百万円増加しています。

また、2026年７月24日の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式17,726株の処分を行い、当中間会計期間において自己株式が23百万円減少しました。

この結果、当中間会計期間末において自己株式が19億38百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。